

外部評価・データ集

CHAPTER

04

目次

外部との協働・外部からの評価

- 123 | 外部との協働
- 126 | 主な認定・表彰など
- 129 | 主要なESGインデックス組み入れ状況

データ集

- 130 | 環境データ
- 171 | 社会データ・ガバナンスデータ
- 184 | 第三者保証報告書

外部との協働・外部からの評価

外部との協働

方針・考え方

当社グループでは、気候変動や生物多様性保全などの環境への取り組みの推進や社会課題解決のため、ステークホルダーとのコミュニケーション、各種団体との協働が重要であると考えています。

対話やパートナーシップを通じて、業界および当社グループが社会へ果たすべき役割についての見識を深めるとともに、当社グループの取り組みを社内外へ発信しています。さらに、国や行政の実施する実証事業への積極的な参画や、業界団体における環境活動の推進、政策などへの提言にリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

国際イニシアティブへの加盟

当社グループは、国際的な課題に対応するため、国際イニシアティブへ積極的に加盟し、同じ目標をもつ企業と連携して取り組みを進めています。

国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)への署名

当社は2018年4月10日より、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクト（以下、コンパクト）に参加し、「国連グローバル・コンパクトの10原則」の支持を表明しています。今後の海外での事業拡大を見越し、さまざまな文化や商慣習の

国・地域の人々に当社グループの人権・労働・環境・腐敗防止の考え方を表明し、理解していただくためには、当社の考えと親和性の高い国際的イニシアティブに署名をすることが有効と考えたためです。

また、2025年4月22日に当社は、コンパクトが発足させたSDGsに関連するイニシアティブ「Forward Faster」と、水レジリエンス関連のイニシアティブ「The CEO Water Mandate」に参画。当社は「気候変動」と「水レジリエンス」の目標達成を約束しました。「気候変動」については、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、「水レジリエンス」については、2055年までに水リスクゼロの達成を目指して水資源の6つの分野について取り組みます。気候変動や水資源問題に関する専門家などとのネットワークを構築し、2030年に向けた取り組みを加速させます。

WE SUPPORT**WE SUPPORT****CEO
WATER
MANDATE**

P019 気候変動への緩和と適応

P042 水リスクの「チャレンジ・ゼロ」



➔ 「Forward Faster」と「The CEO Water Mandate」に参画しました

環境に関するイニシアティブへの参画

当社は2018年3月より、エネルギー効率向上および再生可能エネルギーの利用推進に向け、国際イニシアティブ

「EP100」「RE100」に加盟しています。また、同年8月には当社グループの環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”の気候変動の緩和と適応に関する目標が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として認められ、「SBT」認定を取得しました。

さらに、同年9月に、金融安定理事会が設置したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しました。国や賛同企業との情報交換を通じてTCFDへの知見を深め、より効率的かつ確実な脱炭素経営を行うとともに、情報開示の充実を図っていきます。

また、当社は2024年6月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラムに参画し、TNFD Adopterへの登録を行いました。自然関連においても積極的な情報開示を進め、リスク低減や機会の創出に取り組み、生物多様性保全の課題解決を目指します。

P049 TCFD・TNFDへの対応

「The Valuable 500」への加盟

当社は、2020年1月より、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において発足したこの取り組みは、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

多様な従業員が柔軟に働ける職場づくり「DE&Iの推進」を企業経営の重要な課題として設定する当社は、「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、啓発活動の実施や社会参加への環境整備などに取り組んでいます。

 ➔ **障がい者の社会参加を推進する国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました**

外部との協働・外部からの評価

■加盟しているイニシアティブ・委員会

イニシアティブ・委員会など	主催
・グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの参画 (サプライチェーン分科会・環境経営分科会・ESG分科会 ほか) ・Forward Fasterへの参画 ・The CEO Water Mandateへの参画	国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)
・RE100 ・EP100	クライメイトグループ、CDP
・SBT	CDP、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF)、国連グローバル・コンパクト
・TCFDコンソーシアムへの参画 (情報開示ワーキンググループ)	—
・TNFDフォーラムへの参画	イギリスの環境NGOであるグローバルキャノピー、国連開発計画 (UNDP)、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)、世界自然保護基金 (WWF)
・The Valuable 500	—

国が実施する実証事業などへの積極的な参画

当社では、国が実施するZEHやZEBなどの実証事業やキャンペーンに積極的に参画し、国の政策立案に対するフィードバックや環境活動の普及において協働しています。

また、当社は2008年に発足した経済産業省の長期使用住宅部材標準化推進協議会に参加。長期にわたって住宅のメンテナンスを容易にするために、部材・部品の寸法などを標準化することを目的として活動しており、既存の住宅関連業界団体とも連携して取り組みを推進しています。

■主な参画プログラム

主催	参画プログラムなど
経済産業省	・GXリーグ ・スマートコミュニティ・アライアンス ・長期使用住宅部材標準化推進協議会 ・TCFDコンソーシアム
環境省	・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム ・気候変動キャンペーン「Fun to Share」 ・デコ活 (脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) ・ウォータープロジェクト ・プラスチック・スマート ・脱炭素経営促進ネットワーク ・気候変動影響の適応に関する企業研究会 ・エコ・ファースト推進協議会 ・森里川海プロジェクト ・生物多様性のための30by30アライアンス ・ネイチャーポジティブ宣言
国土交通省	・こどもエコすまい支援事業

 P049 TCFD・TNFDへの対応

業界団体でのリーダーシップと政策提言

当社は各種経済団体や業界団体に加盟し、経済・環境・社会の各側面に関連する各種委員会に参画しています。業界団体が一丸となって、重要な環境や社会課題への取り組みを進めるため、各活動方針の立案や推進にリーダーシップを発揮するとともに、政策立案のための情報提供や、販売・開発の立場から政策への提言を実施しています。

なかでも、一般社団法人プレハブ建築協会の環境分科会では、当社が代表幹事を務め※、業界全体における環境の取り組みの底上げや、気候変動・脱炭素に向けた先導的な取り組みについて情報共有を図っています。また、同団体が2021年11月に発表した「環境ビジョン」「脱炭素ロードマップ」の策定においては、代表幹事として主導的役割を果たし、ZEH採用率や再エネ利用率などの目標設定に当社の意見を反映させることなどを通じて、業界団体の気候変動戦略と当社グループの戦略を一致させています。

※2025年4月からは、代表幹事が当社から他社に変更になっています。

■主な加盟団体と当社の活動状況

業界団体	委員会など
一般社団法人 日本経済団体連合会	労働法規委員会
一般社団法人 住宅生産団体連合会 (2025年3月時点 当社社長が会長)	・建築規制合理化委員会 ・住宅性能向上委員会 ・住宅ストック委員会 ほか
一般社団法人 プレハブ建築協会 (2025年3月時点 当社社長が副会長)	・環境分科会 (住宅部会) ・技術分科会 (住宅部会) / 省エネWG ほか
一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	企画運営委員会

外部との協働・外部からの評価

行政や関連団体との対話と協働

当社は、業界団体を通じた渉外活動だけでなく、行政やその関連団体における各種委員会や研究会へ積極的に参画しています。環境や社会問題に関する政策議論や、民間団体の取り組み内容の情報共有、意見交換などを通じて、事業リスクの回避およびビジネス機会の創出に向けた対話と協働を進めています。

■主な委員会・研究会への参画状況

名称	委員会など
OSAKAゼロカーボンファウンデーション	－
一般社団法人 日本サステナブル建築協会	・環境評価手法研究委員会 ・CASBEE研究開発委員会 ・CASBEEすまい小委員会 ほか
一般社団法人 環境共生まちづくり協会	・運営委員会 ・推進部会 ほか
一般社団法人 スマートウェルネスコミュニティ協議会	・まちづくり分科会 ほか
建築研究開発コンソーシアム	・研究開発推進等委員会 ほか
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	・企画・総務委員会 ・査定教育委員会 ほか
一般社団法人 高齢者住宅協会	・高齢者の住宅資産の循環 活用に関する研究委員会 ほか

公民連携事業の推進

行政が抱える施設の老朽化や財源の不足といった課題に、公民（行政と民間）が連携・協働し、公共施設などの建設、維持管理、運営を行う公民連携事業が注目されています。

そこで、多様な業態をもつ当社グループでは、これまでに

培ってきた技術やノウハウ、自治体や地元企業との連携といった社会関係資本を最大限に活かし、複合的・複眼的に社会課題の解決に貢献しています。

今後は、当社が全国で行う公民連携事業の情報を集約し、各事業部や事業所、本社機能が連携して戦略的に公民連携事業に取り組む体制を構築していきます。

 [Business領域](#)

事業所における地域共生活動の推進体制

当社では、全国の事業所・工場が、創業100周年の2025年に、ステークホルダーと共に創り出したい未来のマチについて考えました。その未来のマチを目指す方針として「ミライマチ宣言」をそれぞれ掲げています。この宣言の実現に向け、全国各地で地域課題の解決に向けた地域共生活動を、事業所ごとに任命された地域共生推進委員が中心となって行います。事業エリアにおける自治体の市民活動部門やNPOなどへのヒアリングや対話、協働を通して、活動内容の充実を図っています。

2024年度は当社の栃木二宮工場と南九州支店など、223カ所で地域共生活動を実施しました。

 [ミライマチ宣言](#)

 [P180 社会データ 地域共生活動に関する実績\(2024年度\)](#)

エンドレス募金・ハート募金

当社グループでは、被災地支援や社会的課題解決に取り組む団体を社内募金を通じて支援しています。募金には社会的課題解決に取り組む団体を支援する「エンドレス募金」と災害発生時に募金を実施する「ハート募金」の2種類があり、社会情勢などに応じて支援を行っています。この取り組みは

募金のみならず、支援先団体の活動に募金者自らが参加することを広く推進しており、従業員の社会的課題に対する意識が向上することで、より多くの支援ができるよう継続して取り組んでいます。

2024年度のエンドレス募金は、本社のサステナビリティを専門とする部門が選定した、社会的課題解決に取り組む8団体に、合計約1,300万円を寄付し、さまざまな社会的課題解決を目指す活動に役立てられています。また、従業員の社会的課題に対する意識を向上させるため、被災地支援の現状や、こども食堂、難民支援活動の紹介、活動報告をオンラインで3回実施しました。

加えて、2024年に発生したベトナム台風および能登豪雨災害への緊急支援として「ハート募金」を実施し、従業員からは約300万円が寄せられ、当社からのマッチングギフトを加えた合計600万円を、特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパンに寄付しました。

Daiwa Sakura Aid (DSA)

当社は、奈良県吉野郡が創業者のゆかりの地というご縁から地元の要請を受け、2008年より、古来から吉野で受け継がれてきたシロヤマザクラを、山中の母種から得られる種を使い育成しています。2月の種まき・植樹から、5月の土壌改善作業、6月のさくらんぼ拾い、7・9月の下草刈り、12月の苗木の植え替えと年間を通して、一つひとつの作業が桜の育成に結びついていることを学習しました。2024年度は年間で延べ149名が参加しました。

 [Daiwa Sakura Aid](#)

 [P180 社会データ 地域共生活動に関する実績\(2024年度\)](#)

外部との協働・外部からの評価

NGO・NPOなど地域・市民団体との協働

当社は、環境や社会課題に関する情報や知識、先進的な実践事例を数多く有する NGO・NPO とのパートナーシップを築き、互いの知見を補完し合いながら協働し、環境や社会課題解決に向けた取り組みの推進を図っています。

なかでも、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) では、当社が副代表を務め、気候変動や脱炭素に向けた意欲的な政策提言などにおいて主導的役割を担っています。

■主な協働先と活動

協働先	主な活動
一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会	生物多様性ガイドラインの運用および生物多様性に配慮した土地利用の推進
一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	男女共同参画のまちづくり推進(当社従業員が理事として参画)
気候変動イニシアティブ(JCI)	日本での気候変動対策の強化
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入およびサステナビリティ調達の普及
一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	公正な採用選考の確保および社内人権研修の推進
再エネ100宣言 RE Action協議会	企業、自治体、教育機関、医療機関などの再生可能エネルギー100%の推進
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	木材調達ガイドラインの運用、リスク地域の情報共有など
NPO法人 多民族共生人権教育センター	共生社会の実現、人権教育の推進
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)	脱炭素ビジネスへの協働や企業からの意欲的な政策提言など
NPO法人 日本健康住宅協会	健康住宅に関する研究や健やかな住まい方の普及・啓発
NPO法人 日本森林ボランティア協会	六甲山の保全活動
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)	森林再生事業化研究会 (新たな林業システム・産業化の実現、地域活性化の提案など)
一般社団法人 部落解放・人権研究所	あらゆる差別の撤廃と人権確立社会の実現
公益財団法人 吉野山保勝会	吉野山の桜保全活動
NPO法人 NPOちょっと自然	当社三重工場の調整池における生物多様性保全活動の推進
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 生物多様性センター	大阪府内における生物多様性活動の推進
一般社団法人 住宅・建築SDGs推進センター	建築物のライフサイクルを通じたCO ₂ 削減など、住宅・建築分野でのSDGs推進

主な認定・表彰など

「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に3年連続でダブル認定

当社は、「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に認定されました。両部門でのダブル認定は3年連続、「CDP気候変動」でのAリスト認定は7年連続となります。なお、同時に実施された「CDPフォレスト」では「A-」を取得しました。

CDPは、機関投資家などと協働して、企業に対して環境情報の開示・管理を促しています。2024年は、24,800社以上、日本ではプライム市場上場企業(2024年4月1日時点)の7割以上を含む2,100社以上がCDPを通じて情報を開示しました。

CDPでは、企業や政府による環境の取り組みを評価しており、温室効果ガス排出量削減に関する「CDP気候変動」、水資源の保護に関する「CDP水セキュリティ」、森林資源の保全に関する「CDPフォレスト」のそれぞれの調査において、活動実績を8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価し、特に優れた取り組みを行っている企業を「Aリスト」に選定しています。

また、「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に6年連続で認定されました。



 「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」の両部門において最高評価「Aリスト企業」に3年連続でダブル認定

外部との協働・外部からの評価

「第6回日経SDGs経営調査」において「★4.5」を獲得

「第6回日経SDGs経営調査」において、当社は「★4.5」（総合偏差値65以上70未満）と評価されました。

この調査は、日本経済新聞社が上場企業など国内887社について、SDGs（持続可能な開発目標）にどのように取り組んでいるかという視点で格づけしたものです。当社はこれからも「事業を通じた社会課題の解決」に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

 [サステナブル総合調査](#)
[第6回日経SDGs経営調査](#)
[第8回日経スマートワーク経営調査実施概要](#)

「CSR企業ランキング2025年版（第19回）」において15位（建設業2位）にランクイン

「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧（雇用・人材活用編）（ESG編）」の掲載企業について、CSR分野の「人材活用（100点満点）」「環境（100点満点）」「企業統治+社会性（合わせて100点満点）」に「財務（収益性・安全性・規模：各100点満点）」を加え、総合600点満点で評価するランキングです。

2025年版（2025年3月に公表）では、当社は建設業において2位、全業種での総合順位は15位にランキングされています。

「EcoVadis」のサステナビリティ評価において「ブロンズ」評価を獲得

当社は、国際的な評価機関であるEcoVadis社（本社：フランス）による2024年のサステナビリティ評価において、「ブロンズ」評価を受けました。

EcoVadis社は、185カ国以上、250以上の業種を対象に、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4分野で企業のサステナビリティを評価しています。

このたび、当社グループにおけるサステナビリティ活動の評価を受け、評価対象企業の上位35%に入る「ブロンズ」評価を獲得しました。

第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（金賞）を受賞

当社は、環境省が主催する第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で最高賞の環境大臣賞（金賞）を受賞しました。なお、同アワードの受賞は、2021年の「銅賞」、2024年の「銀賞」に続く3回目です。

当社は、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”の実現に向け、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2026」を策定し、中期経営計画や事業戦略と一体で環境経営を推進しています。このたび、温室効果ガス排出量の削減や緑化活動、建物の長寿命化・廃棄物削減といった、環境負荷“ゼロ”に向けた先進的な取り組みが評価されました。

 [第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（金賞）を受賞しました](#)



「コトクリエ社会共育プロジェクト」が令和6年度「いーたいけんアワード」で「優秀賞」を受賞

当社は、文部科学省が主催する令和6年度「いーたいけんアワード（青少年の体験活動推進企業表彰）」にて、研修施設「大和ハウスグループ みらい価値共創センター」（愛称：コトクリエ）での活動「みらいを創る力を育む大和ハウスの『コトクリエ社会共育プロジェクト』」が「優秀賞」を受賞しました。

このプロジェクトは、京都大学大学院教育学研究科石井英真准教授と共に、小学生から大学院生までを対象にした当社独自の共育カリキュラムの開発を目指し、2024年4月に発足しました。地域の大人や当社社員が共に活動しながら学びあい、みらいの価値を共創する人財を育てることを目的としています。

2024年度は、小学生を対象に、住みたい家をデザインする「ジュニア・コトクリエカレッジ（夏休みコース）」や中高生を対象にまちの魅力を発見し、住み続けたいまちを考え発表する「コトクリエ探究キャンプ」などのカリキュラムを開発し、実施しました。

 [「コトクリエ社会共育プロジェクト」が令和6年度「いーたいけんアワード（青少年の体験活動推進企業表彰）」で「優秀賞」を受賞](#)

中長期的なIR活動の取り組みが評価

当社が発行する「統合報告書2024」は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式の運用を委託している運用機関により選定される「優れた統合報告書」に9年連続で選ばれました。

外部との協働・外部からの評価

■主なESG関連の表彰

表彰対象	顕彰名	実施団体	受賞対象
ESG経営	CDP気候変動2024 A(最高評価)	CDP	気候変動に対する戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組み
	CDP水セキュリティ2024 A(最高評価)		水資源の保護
	CDPフォレスト2024 A-		森林資源の保全
	CDPサプライヤーエンゲージメント評価 「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」(最高評価)		気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「目標」「スコープ3排出量」 「バリューチェーン・エンゲージメント」の4分野から評価
	健康経営優良法人2025に選定(当社グループ32社)	日本健康会議	健康保険組合と連携した健康経営の実践
	PRIDE指標2024で「ゴールド」を受賞(大和ハウス工業、ロイヤルホームセンター)	work with Pride	職場における性的マイノリティ(LGBTQ+)への取り組み
	第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門で環境大臣 賞(金賞)を受賞	環境省	「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、 企業価値の向上にもつなげつつ、環境への正の効果を生み出している企業
商品・サービス	「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」の「普及・促進部門(適応分野)」にて 受賞	環境省	気候変動適応策の取り組み(熱中症や水害リスクに対する取り組み)
	「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」の「先進導入・積極実践部門(緩和・ 適応分野)」にて受賞 (未来工業株式会社・株式会社大阪テクノクラート・大和ハウス工業株式会社の共同 受賞)	環境省	工場における地中熱と低温排熱の冷暖房への活用
	「2024年度省エネ大賞」で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞	一般財団法人省エネルギー センター	分譲マンション『プレミスト』でのZEH-M100%の実現
	「2024年度省エネ大賞」で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞	一般財団法人省エネルギー センター	低温排熱と再生可能エネルギーによる工場の脱炭素化
	「2024年度グッドデザイン賞」を受賞	公益財団法人日本デザイン 振興会	大和ハウスグループで「公園一体広場+研究施設&ホテル『Research Gate -TONOMACHI-』」など5プロジェクトで受賞

外部との協働・外部からの評価

主要な ESG インデックス組み入れ状況

当社は、以下の ESG インデックス / 評価機関より選定・評価されています。

 FTSE4Good	FTSE4Good Index Series ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる委員会を運営していることに特徴があります。
 FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が運用対象として採用しています。
 MSCI ESG RATINGS ※1	MSCI Selection Indexes 米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。 評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行う特徴があります。 MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 日本企業を対象としたESGインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。
 ※2	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J) Morningstar社がオランダEquileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。
	S&P/JPX Carbon Efficient Index 「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」は、GPIFが運用対象として採用している日本企業を対象としたESG指数です。
	GRESB 不動産会社、REITの格づけ評価機関です。100社以上の機関投資家がメンバーとして加盟しています。

※1 大和ハウス工業株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による大和ハウス工業株式会社への後援、宣伝、販売促進を意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIおよびその関係会社が所有する商標またはサービスマークです。

※2 Morningstar, Inc 及び / またはその関連会社（単体 / グループに関らず「Morningstar」）は、大和ハウス工業株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（「インデックス」）を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、大和ハウス工業株式会社がMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト（除くREIT）・ロゴ（「ロゴ」）を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として大和ハウス工業株式会社によるロゴの使用を承認しています。大和ハウス工業株式会社によるロゴの使用はMorningstarが大和ハウス工業株式会社を推奨するものではなく、また、大和ハウス工業株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされていますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する（直接的・間接的に関わらず）損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。